

平成29年度 主な事務事業調

No. 169

事業名	施設更新事業（上福井浄水場施設更新）					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	施設更新事業費
事業費	390,103 千円		予 算 書		3 頁	
	(501,973千円の内数)		事業区分		新規・拡大 継続	

事業の目的	<p>上福井浄水場は、上水道区域の配水量の約85%を担っている基幹浄水場であるが、老朽化が著しく耐震性も有していないことから、施設の更新整備を平成31年度にかけて順次行い、将来にわたり安心して安全な水道水の安定供給を図る。</p> <p>また、将来の水需要予測に基づき、施設規模を縮小することにより、適正な管理運営に努める。</p>
	<p>○機械設備工事 送水ポンプ、薬品注入設備他</p> <p>○電気設備工事 監視制御、受変電、計装、ポンプ運転設備、監視カメラ他</p> <p>○配管工事 場内配管</p>
事業の内容	<p>【上福井浄水場管理センター更新全体計画】</p> <p>1 管理センター更新 管理棟及びポンプ棟新築</p> <p>2 設備の更新 送水ポンプ、薬注設備、消毒設備、受変電設備、電気計装設備 他</p> <p>3 事業実施期間 平成24年度～31年度</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	131,342	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金(6/10)	3
	府支出金	-		
	地方債	255,400	水道事業債	3
	その他	-		
一般財源		3,361		

担当課	水道整備 課	課長名	小酒 学	内線番号	2270
-----	--------	-----	------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 170

事業名	配水管整備事業					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	配水管整備事業費
事業費	569,258 千円			予算書	3 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	老朽化した水道管は年々増加していることから、水道ビジョンに基づき、耐震性のある水道管への取り替えを行うとともに、将来の水需要予測を踏まえた適正口径への見直し、安心して安全な水道水の安定供給を図る。				
	老朽化した配水管の更新（耐震性の高い水道管に更新） 工事延長：約3,470m 施工箇所：浜、長浜、魚屋、紺屋 他				
事業の内容	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	320,000	水道事業債		3
	その他	24,140	負担金		3
	一般財源	225,118			
担当課	水道整備 課		課長名	小酒 学	内線番号 2270

平成29年度 主な事務事業調

No. 171

事業名	病院事業（収益的収支・資本的収支）			
費目	款		項	目
事業費	1,003,590 千円		予算書	17～19 頁
			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的
 市民病院は、医療療養型病床に特化した病院として慢性期医療を担い、市内の公的病院等との一層の連携強化を図り、質の高い医療を目指すとともに、地域医療の充実に貢献し、地域において信頼され存在価値のある病院となるよう努めていく。
 また、加佐診療所は、地域唯一の医療機関であり、地域の医療が将来にわたり確保できるよう市全体の医療環境を踏まえた運営を堅持していくよう努める。

事業の内容
 [事業費内訳]
 ・病院事業 905,411千円
 ・診療所 98,179千円
 [病院事業概要]
 ・療養病床 100床
 ・入院患者 93人/日平均(見込み)
 ・入院収益 617,798千円(診療報酬平均単価 18,200円)
 ・職員体制 80人(医師4 看護師37 看護助手23 技師10 事務等6)
 ※地域に少ない診療への取り組み
 (平成28年7月：ボツリヌス外来開設)
 脳卒中などの後遺症による筋肉の硬縮を抑制する治療
 [診療所事業概要]
 ・診療科 内科・整形外科・歯科・その他(健診、予防接種等)
 ・外来患者 24人/日平均(見込み)
 ・外来収益 49,867千円(健診等を含む)
 ・職員体制 10人(医師1 看護師2 技師2 事務等5)

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	701		17
	地方債	-		
	その他	217,920	市補助金(病院分174,201千円)	17・19
	一般財源	784,969		

担当課	市民病院総務課	課長名(主幹)	島田 敦司	内線番号	2465
-----	---------	---------	-------	------	------

事業名	国民健康保険事業		
費目	款	項	目
事業費	10,334,020 千円		予 算 書
			33~112 頁
			事業区分
			新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的
 本市国民健康保険は、高齢者及び低所得者の割合が高いという構造的問題を抱えており、また、医療技術の高度化による医療費の増加などにより財政運営が非常に厳しい状況にある。
 平成29年度の1人当り年間平均保険料については、基金を活用することにより、医療及び支援分の合計額を前年度と同額に据え置き、また、40歳から64歳までの介護分については、納付金の減少により減額とする。
 医療費の適正化に努めるとともに、保険料の収納率向上を図ることにより、効率的に事業運営を行う。

事業の内容
【主な歳入】
 ○保険料 1,592,912千円
 (1) 医療分+支援分の1人当たり保険料
 28年度 76,580円 ⇒ 29年度 76,580円(基金繰入しない場合 80,410円)
 (2) 介護分の1人当たり保険料
 28年度 25,850円 ⇒ 29年度 24,840円
 ○一般会計繰入金 726,087千円
 低所得者の割合等に応じた財政支援の保険者支援分など
 ○国民健康保険事業基金繰入金 77,964千円
 (1) 保険料負担軽減分 69,868千円
 (2) 人間ドック等受診経費補助分 8,096千円
 ○前期高齢者交付金 3,336,862千円
 (概算交付額 3,172,728,126千円) + (27年度精算分 164,134,630千円)
【主な歳出】
 ○保険給付費 6,412,734千円
 ○後期高齢者支援金等 991,859千円
 ○介護納付金 337,318千円
 ○保健事業費 108,541千円

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,870,631	療養給付費負担金 他	—
	府支出金	433,839	高額医療費共同事業負担金 他	—
	地方債	—		
	その他	6,430,335	療養給付費等交付金 他	—
	一般財源	1,599,215		

担当課	保険医療	課	課長名	福本 一夫	内線番号	2160
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	特定健康診査事業、特定保健指導事業				
費目	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目 特定健康診査等事業費
事業費	74,235 千円			予算書	97 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的
 糖尿病や高血圧症などの生活習慣病予防のため、特定健康診査を実施し、健診結果をお知らせしている。その中でメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）該当者には、自ら行動目標を立て生活改善に取り組むための支援として、特定保健指導を実施している。
 健康診査及び保健指導の受診率等の向上を図ることで疾病予防、重症化予防等、医療費の適正化に取り組む。

事業の内容
【 特定健康診査 】
 ・対象 40歳～74歳の国民健康保険加入者
 （年齢区分別の指定制から被保険者の選択制へ変更）
 ・内容 問診、診察、身体計測、検尿、血圧、心電図、血液検査
 ※ 未受診者対策の強化
 過去の健診の受診状況や受療状況を分析し、はがきと電話による受診勧奨を実施
【 特定保健指導 】
 ・対象 特定健康診査結果、腹囲又はBMIが一定の基準値を超え、血圧・脂質・血糖・喫煙習慣のリスクのある者
 リスクの程度により、動機づけ支援レベルと積極的支援レベルに階層化（よりリスクの高い方が積極的支援）
 ・内容 6か月間にわたり、集団指導や個別面接・電話等により、自分が立てた行動目標を目指して保健師や管理栄養士が生活習慣の改善に向け支援

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金		14,778	特定健康診査等負担金(1/3)	45
			特別調整交付金	47
府支出金		11,397	特定健康診査等負担金(1/3)	53
地方債		-		
その他		-		
一般財源		48,060		

担当課	保険医療 健康づくり	課	課長名	福本 一夫 山崎 浩美	内線 番号	2160 6200
-----	---------------	---	-----	----------------	----------	--------------

平成29年度 主な事務事業調

No. 174

事業名	簡易水道施設整備事業					
費目	款	総務費	項	管理費	目	新設事業費
事業費	238,600 千円			予算書	139 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	人口減少等により料金収入が減少する一方で、施設の老朽化や水質悪化・水源枯渇等の様々な経営課題に対応するため、経営基盤が脆弱な簡易水道を平成30年4月1日に上水道と経営統合し、将来にわたり安心して安全な水道水の安定供給を図る。このために必要な施設整備等を実施する。		
	事業名	事業年度	対象地区
事業の内容	事業の内容		
	東大浦簡易水道統合整備事業	平成22～29年度	大山、田井、成生、野原
	減圧水槽築造、機械電気設備、舗装復旧		
	西地区簡易水道統合整備事業	平成22～29年度	上根、寺田、岸谷、白滝
	舗装復旧		
小原水道未普及地域解消事業	平成24～29年度	桑飼上、桑飼下	
機械電気設備、配水管布設、舗装復旧、外構工事			
遠隔監視装置整備事業	平成26～29年度	全簡易水道	
遠隔監視装置更新			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	24,800	簡易水道事業費補助金(4/10)	123
	府支出金	33,600	生活基盤施設耐震化等補助金(4/10)	125
	地方債	143,300	簡易水道施設債	137
	その他	36,900	一般会計繰入金、施設建設改良基金繰入金、雑入	129 135
一般財源	-			

担当課	水道整備課	課長名	小酒 学	内線番号	2270
-----	-------	-----	------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 175

事業名	地方公営企業法適用移行経費				
費目	款	事業費	項	公共下水道費、集落排水施設費	目 一般管理費、施設管理費
事業費	20,700 千円			予 算 書	195,201 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>下水道の経営環境の変化に適切に対応し、将来にわたり下水道サービスを安定的に提供するため、地方公営企業法を適用し経営の視点を重視する企業会計方式を導入することにより、経営情報の的確な把握を行い、持続可能な経営を確立する。</p>
	<p>下水道事業会計は、平成30年4月1日に地方公営企業法を適用し、企業会計へ移行する。</p> <p>このため、平成27年度から3ヶ年で移行準備を進めており、平成29年度は最終年度となる。 平成29年度の主な事業内容は、以下のとおり</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 固定資産評価 事業着手からの約50年間で取得した資産を移行時点の価格に評価 2. 固定資産台帳等の整備 固定資産台帳や今後の管理に必要な資産管理図を作成 3. 企業会計の財務諸表の作成 開始貸借対照表などの企業会計に必要な財務諸表の作成 4. 打切り決算 現在の会計を平成30年3月31日に閉鎖し、新会計に引継ぐ

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	20,700	下水道債	193
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	経営企画	課	課長名	井田 和志	内線 番号	2267
-----	------	---	-----	-------	----------	------

事業名	下水道管布設事業				
費目	款	事業費	項	公共下水道費	目 施設建設費
事業費	454,200 千円			予 算 書	197 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的
 生活排水による河川や舞鶴湾の水質汚濁防止と快適で住みよい生活環境づくりを図るため、「舞鶴市水洗化総合計画」に基づき公共下水道管を布設し、平成32年度の水洗化概成に向け処理区域の拡大に努める。

事業の内容
 ○東処理区
 ・工事延長 約 1,500m
 ・施工場所 吉坂、多門院、堂奥

○西処理区
 ・工事延長 約 2,700m
 ・施工場所 今田、布敷、堀、真倉、野村寺、城屋

(普及の状況)

		28年度末見込	29年度末見込	伸 び
処理区域面積	東処理区	約1,065ha	約1,070ha	約5ha
	西処理区	約715ha	約725ha	約10ha
処理区域内人口	東処理区	約45,650人	約45,700人	約50人
	西処理区	約29,250人	約29,400人	約150人
下水道普及率(公共下水道)		89.6%	90.2%	0.6ポイント
水洗化普及率(汚水処理全体)		95.4%	96.0%	0.6ポイント

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	130,000	汚水処理施設整備交付金(1/2)	179
	府支出金	-		
	地方債	324,200	下水道債	193
	その他			
	一般財源	-		

担当課	下水道整備課	課長名	大岡 正之	内線番号	2220
-----	--------	-----	-------	------	------

事業名	下水道施設整備事業					
費目	款	事業費	項	公共下水道費	目	施設建設費
事業費	239,600 千円			予算書	197 頁	
				事業区分	新規・拡大 (継続)	

事業の目的	安定した下水処理を行うため、停電時に必要な自家発電設備について、法定耐用年数を超えて使用してきたが、老朽化が著しく、水洗化率の向上に伴う流入水量の増加に対応した規模に整備する。 また、管路施設の健全な機能維持のため必要な整備を行う。			
	事業の内容	○浄化センター施設の整備 180,000千円 【東浄化センター】 ・自家発電設備の整備 全体事業費 600,000千円 (平成29年度～30年度 債務負担行為分) ○管路施設の整備 59,600千円 【東西処理区】 ・管路、中継ポンプ、鉄蓋の整備		
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	93,500	社会資本整備総合交付金(5.5/10)	179
	府支出金	-		
	地方債	146,100	下水道債	193
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課 下水道整備課		課長名 大岡 正之		内線番号 2220

平成29年度 主な事務事業調

No. 178

事業名	長寿命化対策整備事業					
費目	款	事業費	項	公共下水道費	目	施設建設費
事業費	116,250千円			予算書	197頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	下水道施設の老朽化に伴う事故発生や、機能停止を未然に防ぐため、長寿命化計画に基づく更新を進めることにより、下水道機能の確保と快適で安心、安全な市民生活の維持を目指す。					
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○管路等施設の更新 31,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の策定 ・中継ポンプ場の機器更新（吉原第1） ○浄化センター施設の更新 85,250千円 <ul style="list-style-type: none"> 【東浄化センター】 <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の策定 ・汚泥処理設備の解体 全体事業費 60,000千円 （平成29年度～30年度 債務負担行為分） 【西浄化センター】 <ul style="list-style-type: none"> ・中央監視設備の更新 全体事業費 600,000千円 （平成29年度～31年度 債務負担行為分） 				

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	60,250	社会資本整備総合交付金(1/2、5.5/10)	179
府支出金	-			
地方債	36,000	下水道債	193	
その他	20,000	一般会計繰入金	185	
一般財源	-			

担当課	下水道整備課	課長名	大岡 正之	内線番号	2220
-----	--------	-----	-------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 179

事業名	浄化槽施設整備事業				
費目	款	事業費	項	集落排水施設費	目 施設建設費
事業費	20,200 千円			予 算 書	201 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	公設浄化槽地区において、合併処理浄化槽の設置により生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。																	
	<p>○公設浄化槽設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置見込み基数 15基 ・ 工事予定地区 10地区 <p>吉田、和江、岡田由里、大俣、丸田東、丸田西、宇谷、志高、水間、登尾</p> <p>(普及の状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象基数</th> <th>28年度末見込</th> <th>29年度末見込</th> <th>伸 び</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公設浄化槽</td> <td>1,432基</td> <td>724基</td> <td>739基</td> <td>15基</td> </tr> <tr> <td>整備率</td> <td></td> <td>51%</td> <td>52%</td> <td>1ポイント</td> </tr> </tbody> </table>					対象基数	28年度末見込	29年度末見込	伸 び	公設浄化槽	1,432基	724基	739基	15基	整備率		51%	52%
	対象基数	28年度末見込	29年度末見込	伸 び														
公設浄化槽	1,432基	724基	739基	15基														
整備率		51%	52%	1ポイント														
事業の内容																		
財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書														
	国支出金	-																
	府支出金	-																
	地方債	14,200	下水道債	193														
	その他	6,000	浄化槽施設費分担金	173														
一般財源	-																	
担当課	下水道整備課		課長名	大岡 正之														
			内線番号	2220														

事業名	介護保険事業			
費目	款		項	目
事業費	8,549,300 千円		予算書	233~330 頁
			事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的
 介護を要する状態となっても、できる限り、自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供するための介護保険制度を運営する。

事業内容
<保険事業勘定>
 介護サービス等にかかる費用について「保険給付事業」を行うとともに、「地域支援事業」として、新たに要支援者等の通所・訪問サービスに係る「介護予防・生活支援サービス事業」を実施するほか、「一般介護予防事業」や「包括的支援事業・任意事業」を実施する。
 居宅・施設サービスの利用や福祉用具購入・住宅改修にかかる費用については、9割又は8割分を保険給付し、ケアプラン作成にかかる費用については、全額保険給付となる。
 その他、国保連への審査支払手数料や高額介護サービス等にかかる費用等を計上。
<サービス事業勘定>
 「介護サービス事業」として、市内に7ヶ所ある「地域包括支援センター」のうち、市が直営により運営する指定介護予防支援事業所1ヶ所において、介護予防ケアマネジメントを実施する。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,011,342	介護給付費負担金、調整交付金 他	-
	府支出金	1,205,433	介護給付費負担金、地域支援事業交付金	-
	地方債	-		
	その他	3,872,297	支払基金交付金、繰入金、諸収入 他	-
	一般財源	1,460,228		

担当課	高齢者支援課	課長名	名内 哲治	内線番号	2140
-----	--------	-----	-------	------	------

事業名	地域支援事業		
費目	款	地域支援事業費	項
事業費	353,881 千円		予 算 書
			286～299 頁
			事業区分
			新規・ 拡大 ・継続

事業の目的	地域支援事業では、被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供することを目的とする。			
	事業の内容	1. 介護予防・生活支援サービス事業<新規> 要支援者等を対象に、現行の訪問介護・通所介護に相当するサービスのほか軽易な家事援助や配食サービス等の生活支援等を実施。 2. 一般介護予防事業 地域の公民館や集会所など身近な場所で、住民が主体となり継続的に運動や交流を行える体制づくりを促進するとともに、通い型による介護予防事業を実施。(運動指導員派遣事業、いきがいデイサービス事業など) 3. 包括的支援事業 地域包括支援センター(市内7か所)での相談支援体制充実をはじめ、認知症施策や生活支援・介護予防サービス体制の整備、在宅医療・介護の連携などにより、「地域包括ケアシステム」の充実・強化に取り組む。 4. 任意事業 住み慣れた地域での暮らしを継続できるよう、高齢者の見守り体制の整備や家族介護支援のほか、介護給付費の適正化に取り組む。(配食サービス、緊急通報システムなど) 5. 地域包括支援センター運営費		
財源内訳		区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
	国支出金	100,886	地域支援事業交付金(20/100, 39/100)	245
	府支出金	49,714	地域支援事業交付金(12.5/100, 19.5/100)	287
	地方債	-		
	その他	148,149	地域支援事業市負担分(12.5/100, 19.5/100)等	-
	一般財源	55,132		
担当課	高齢者支援 課	課長名	名内 哲治	内線番号 2140

平成29年度 主な事務事業調

No.182

事業名	後期高齢者医療事業		
費目	款	項	目
事業費	1,221,790 千円		予 算 書 331~366 頁
			事業区分 新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度にかかる経費。医療費の給付や保険料賦課決定などの基幹事務は京都府後期高齢者医療広域連合で行い、市町村では保険料徴収と窓口業務などを行う。平成29年度から段階的に、保険料軽減特例や高額療養費基準などについての見直しが行われる。		
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○後期高齢者医療広域連合納付金 1,177,936千円 <ul style="list-style-type: none"> ・保険料等分 906,563千円 ・保険基盤安定分 247,554千円 ・事務費分 23,819千円 ○一般管理経費等 39,688千円 ○徴収費 4,166千円 	

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	315,226	繰入金 ほか	-
一 般 財 源	906,564			

担当課	保険医療 課	課長名	福本 一夫	内線 番号	2160
-----	--------	-----	-------	----------	------